

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年10月10日

【事業年度】 第33期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社省電舎ホールディングス

【英訳名】 SDS HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西島 修

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門2丁目2番11号

【電話番号】 03 - 6821 - 0004(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 田中 圭

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門2丁目2番11号

【電話番号】 03 - 6821 - 0004(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 田中 圭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成30年8月10日に提出した第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき箇所がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(業績等の概況)

(1)業績

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

(2)財政状態の分析

第4 提出会社の状況

5 役員の状況

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	1,504,793	2,483,771	1,868,613	2,429,965	1,789,350
経常損失() (千円)	55,181	352,081	108,219	31,525	292,495
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	101,356	550,553	165,630	70,075	582,181
包括利益 (千円)	100,198	551,034	165,573	150,593	615,088
純資産額 (千円)	209,643	172,765	1,211	852,092	261,758
総資産額 (千円)	1,656,949	1,940,598	1,117,518	2,049,931	2,159,403
1株当たり純資産額 (円)	138.96	90.53	0.66	257.8	28.49
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	69.16	308.37	89.91	33.17	215.07
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)				32.26	
自己資本比率 (%)	12.3	8.6	0.1	34.0	3.6
自己資本利益率 (%)				0.20	
株価収益率 (倍)				30.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	523,717	436,054	230,119	495,677	32,148
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,287	68,099	53,279	120,128	74,570
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,500	447,462	30,000	319,166	108,597
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	510,626	454,874	248,033	282,049	280,098
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	23 (1)	24 (1)	26	24	26

(注) (省略)

(訂正後)

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	1,504,793	2,483,771	1,868,613	2,429,965	1,789,350
経常損失() (千円)	55,181	352,081	108,219	31,525	292,495
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	101,356	550,553	165,630	70,075	582,181
包括利益 (千円)	100,198	551,034	165,573	150,593	615,088
純資産額 (千円)	209,643	172,765	1,211	852,092	261,758
総資産額 (千円)	1,656,949	1,940,598	1,117,518	2,049,931	2,159,403
1株当たり純資産額 (円)	138.96	90.53	0.66	<u>257.08</u>	28.49
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	69.16	308.37	89.91	33.17	215.07
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)				32.26	
自己資本比率 (%)	12.3	8.6	0.1	34.0	3.6
自己資本利益率 (%)				0.20	
株価収益率 (倍)				30.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	523,717	436,054	230,119	495,677	32,148
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,287	68,099	53,279	120,128	74,570
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,500	447,462	30,000	319,166	108,597
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	510,626	454,874	248,033	282,049	280,098
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	23 (1)	24 (1)	26	24	26

(注) (省略)

第2 【事業の状況】

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

(訂正前)

(中略)

以上の結果、当連結会計年度における売上高1,789百万円(前年同期比640百万円減、26.4%減)、営業損失284百万円(前年同期比248百万円減、前年同期 営業損失36百万円)、経常損失292百万円(前年同期比260百万円減、前年同期 経常損失31百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失582百万円(前年同期比512百万円減、前年同期 親会社株主に帰属する当期純利益70百万円)となりました。

(後略)

(訂正後)

(中略)

以上の結果、当連結会計年度における売上高1,789百万円(前年同期比640百万円減、26.4%減)、営業損失284百万円(前年同期比248百万円減、前年同期 営業損失36百万円)、経常損失292百万円(前年同期比260百万円減、前年同期 経常損失31百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失582百万円(前年同期比652百万円減、前年同期 親会社株主に帰属する当期純利益70百万円)となりました。

(後略)

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は1,455百万円(前年同期比291百万円増)となりました。これは主に未成事業支出金の増加(246百万円)、受取手形及び売掛金の増加(119百万円)、現金及び預金の減少(16百万円)等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は703百万円(前年同期比166百万円減)となりました。これは主に投資有価証券の減少(115百万円)、貸倒引当金の増加(50百万円)等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は1,537百万円(前年同期比776百万円増)となりました。これは主に買掛金の増加(114百万円)前受金の増加(465百万円)、課徴金引当金の増加(150百万円)によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は360百万円(前年同期比63百万円減)となりました。これは主に繰延税金負債の減少(37百万円)等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は261百万円(前年同期比587百万円減)となりました。これは主に当期純損失の計上(582百万円)等によるものであります。

(後略)

(訂正後)

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は1,455百万円(前年同期比275百万円増)となりました。これは主に未成事業支出金の増加(246百万円)、受取手形及び売掛金の増加(112百万円)、現金及び預金の減少(16百万円)等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は703百万円(前年同期比166百万円減)となりました。これは主に投資有価証券の減少(115百万円)、貸倒引当金の増加(50百万円)等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は1,537百万円(前年同期比763百万円増)となりました。これは主に買掛金の増加(114百万円)前受金の増加(465百万円)、課徴金引当金の増加(150百万円)によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は360百万円(前年同期比63百万円減)となりました。これは主に繰延税金負債の減少(37百万円)等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は261百万円(前年同期比590百万円減)となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上(582百万円)等によるものであります。

(後略)

第4 【提出会社の状況】

5 【役員の状況】

(訂正前)

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
(中略)						
取締役	管理本部長	田中圭	昭和43年11月11日生	平成4年4月 有限会社たなかや 入社 平成8年4月 司法書士井主事務所 入所 平成13年11月 株式会社インデックス 入社 平成16年11月 株式会社東京スコットマネジメン ト 入社 平成17年3月 有限会社ケイオフィス(現 株N&Y) 設立 代表取締役 就任 平成20年11月 デジタル・クライス株式会社 代 表取締役 就任 平成21年10月 株式会社アトラス 監査役 就任 平成30年4月 当社 管理本部長 就任(現任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
(後略)						

(訂正後)

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
(中略)						
取締役	管理本部長	田中圭	昭和43年11月11日生	平成4年4月 有限会社たなかや 入社 平成8年4月 司法書士井主事務所 入所 平成13年11月 株式会社インデックス 入社 平成16年11月 株式会社東京スコットマネジメン ト 入社 平成17年3月 有限会社ケイオフィス(現 株N&Y) 設立 代表取締役 就任 平成20年11月 デジタル・クライス株式会社 代 表取締役 就任 平成21年10月 株式会社アトラス 監査役 就任 平成29年8月 当社 管理本部長 就任(現任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
(後略)						